

(安達 1999: 138-9)。はたして実態はいかなるものか、それを本稿では実例に基づき検討してゆく。

上で描いた像は、必ずしも女性にも当てはまるとはいえない。戦後から高度成長期にかけて、都心に通うサラリーマン男性が大量に生み出されたのと同時に、日中は地域で過ごす専業主婦もまた大量に生み出された<sup>1</sup>。彼女らは、夫ほど地域活動にうとかったわけではない。こうした男女差を探るのも本稿の目的の1つである。高齢男性と高齢女性の、自治会や老人会をはじめとした地域活動の実態にはどういった差異がみられるのだろうか。

本稿で対象とする事例は、東京都多摩市内、埼玉県所沢市内、大阪府吹田市内における「ニュータウン」<sup>11</sup>とよばれる地域である。どの地域も都心から電車で1時間前後であり、住民の大多数は都心への通勤者といってよい。すなわち、住民の典型が上記のような定年退職後の様相に当てはまると考えられる。それぞれ各市内から2つの地域（以下、団地とよぶ）を取り上げるため、計6団地の実態を報告する。

以下では、まず3地域における概要を報告する。団地の規模、居住者の様相、自治会・老人会の成員・組織体制・具体的活動、問題点などに関して、それぞれの団地ごとに言及してゆく。さらに、そうした諸側面について、総合的に考察し、地域間の特色を抽出し、反対に地域間の共通事項を浮き彫りにする。特に地域に共通にあてはまる事項や、抽象化できる要素を検討することで、高齢者問題に対して政策的示唆を試みる。

こうした都市郊外地域での高齢者問題はまだ始まったばかりであり、ようやく第1世代が高齢者になったところである。今後はますます都市郊外地域の高齢化が進んでゆくことは想像にかたくない。その意味で、本稿の試みは先進的な意義を持ってくるといえよう。

## 2、各団地の様相

### (1) 東京都多摩市：永山団地・もぐさ団地

本節では各団地の様相を記述してゆきたいが、まずは東京都多摩市における2団地である。1つは永山団地であり、もう1つはもぐさ団地である<sup>111</sup>。永山団地は京王永山駅・小田急永山駅から南方面の地域で、川崎市麻生区までの一帯をさす。もぐさ団地は、日野市と接した多摩市北西部の端に位置し、「もぐさ団地多摩側・日野側」とよ

ばれるように、2市にまたがっている。本稿で対象とするのは多摩側のみである。

団地の規模は、永山団地が5,000世帯強、もぐさ団地が1,000世帯強といわれる。永山団地はさらに諏訪や聖ヶ丘といった団地地域にも隣接しており、もぐさ団地も日野側を有しているため、それらも含めた一帯の総個数となると、どちらもまだ相当戸数の上乗せがあるといえる。

入居開始は、永山団地が昭和47年、もぐさ団地が昭和45年であった。当時からの居住者はずいぶん減少し、どちらも半分以下と目されている。永山団地では4割ほど、もぐさ団地では3分の1ほどの居住者が、入居時からの住人だという。そうした家庭の子ども世代は、ほとんどが団地外に出て行ってしまった。男性は元サラリーマンだった人がほとんどである。また、入居時以降に転入してきた高齢世代も多数おり、団地住民全体に対する高齢者の比率は、永山団地では相当数おり、もぐさ団地でも半分ぐらいではないかと目される。

老人会はどちらにも存在している。永山団地では団地内の地区別に1つではなく、2つの会が存在している。個数の多いことがここに表れている。もぐさ団地は日野側とは別の老人会として、多摩側に1つある。役員は、永山団地では6人、もぐさ団地では7名である。役員のは集会は月に原則1度行われている。

会員は、永山団地が40名（男性13名、女性27名）で、そのうち通常参加するのは30名ほどである。もぐさ団地は50名（男性5名、女性45名）で、原則全員が参加するよう努めている。「役員以外でも働ける人は働く」をモットーにしているためだといわれる（働くというのは賃金労働ではなく、老人会活動のこと）。永山団地では「参加者は70代が多い」ことが、聞き取りで強調された。60代ではまだ高齢者という意識が少ないし、80代以上になると参加するのが大変になってくるからだといわれる。また永山団地では、参加してもあまり積極的な活動をしない人を「窓際族」との俗称でよんだりもする。会費は月決めにして、新しい住民も参加しやすいようにもぐさ団地では工夫されている。

会の活動として、永山団地では月2回集まる機会を設け、唄、手芸、ダンスといった趣味活動、卓球、ゲートボールといったスポーツなどを行っている。参加するのはほとんどが女性である。もぐさ団地では月1回の定例会を開き、全員参加が基本となっている。もぐさ団地では、地元の小学校との交流も盛んで、布巾を縫って寄付したり、敷地内の草刈をしたり、文化祭で手芸や絵画の出店をしたり、混合の運動会を開

いたり、授業参観に出席したりしている。

生活面のサポートに関しては、どちらの老人会も具体的には踏み込んだところまで行っていない。ふだん気にしたりはしているし、社交の場を設けたりはするが、介護をしたり、定期的なサポートをしたり、金銭的な面倒をみたりといったことはない。

「それは民生委員などの仕事だから」と役割分化されている。ただし、会に欠席しがちな人を心配して食べ物を届けることは、どちらの団地でも行われている。永山団地では「友愛活動」とよばれる。

また永山団地では会報を発行している（「やすらぎ」）。月に1回の発行である。参加はしないけれど、これを受け取るのが楽しみとする人もいる。

会以外の地域活動はどちらの団地でも盛んで、永山団地では「元気な人はそっちに行ってしまう」との声も聞かれた。もぐさ団地では、社会福祉協議会からの出費で集まりが持たれ、おしゃべり会のようなものが開かれている。他のサークル活動も盛んである。

永山団地には「福祉亭」なる食堂兼喫茶店が、団地内の商店街の一角に存在する。NPO法人によって運営され、主に高齢者を中心ににぎわいをみせている<sup>19</sup>。ここでも地域活動が主催され、毎日のように何らかの活動がある（簡易ゴルフ、囲碁、「健康麻雀」（金銭を賭けないという意味）、カラオケなど）。

構造上の問題などは、あまり聞かれない。永山団地は分譲の地区と賃貸の地区の両方があり、住人が自分で改修することは原則的にはない。エレベーターのある棟もあり、高層の棟もある。下の階（1、2階）は高齢者の優先となっている。間取りも様々である。もぐさ団地は全てが賃貸で、やはり改修は自分で行わない。立替はまだないが、表（中庭など）の通りはバリアフリー化し、きれいになった。全て5階建てであるため、エレベーターはない。

## （2）埼玉県所沢市：新所沢団地・こぶし団地

続いて埼玉県所沢市における2団地、新所沢団地とこぶし団地についてである<sup>20</sup>。新所沢団地は、新所沢駅の西方向にあたる広範な一帯を指す。こぶし団地は、航空公園駅から東方向で、所沢市役所や航空公園を越えたところに位置する。団地の規模は、新所沢団地が2,200世帯ほど、こぶし団地が1,030世帯といわれる。

入居開始は、新所沢団地が昭和34年、もぐさ団地が昭和41年であった。新所沢団

地における当時からの居住者は、現在では2割強～3割ほどと思われる。こぶし団地は分譲が基本であるため、当時からの住人がほとんどで、出入りはわずかで賃貸にして誰かに貸してある例ぐらいである。両団地ともにこうした家庭の子ども世代は、ほとんどが団地外に転出して行った。男性は元サラリーマンで労組系だった人がほとんどである。新所沢団地に関してはその後転入してきた高齢世代もあり、団地住民全体に対する高齢者比率は4割前後とされる。こぶし団地は同世代の住民がほとんどであり、後期高齢者（75歳以上）も200名以上いる。

こぶし団地の成立背景は独特で、労働組合と関係している。入居前当時、30代だった都心に勤務する労働者が、労働者のための住宅を作る運動を起こした。市の補助などを得て、自主管理によって団地を形成してきた。

新所沢団地の自治会は、いくつもの町内を範囲としながらも、入居時当初から単一の団体として活動が進められている。こぶし団地の自治会は、現在では法人格を取得し（平成5年から）、地域の管理・運営を行っている。役員は、新所沢団地では各棟から1～3人、こぶし団地では半数改選で2年任期となっている。新所沢団地の役員の集会（自治会常任委員会）は月に1度行われている。

会員数は正確には把握できないものの、新所沢団地の自治会加入率は6割強に達するといわれる。昔からの住民に限っては8割ほどともいわれる。男女比でみると、多摩と同様、男性の中には恥ずかしがって活動に参加できない人もいと指摘される。こぶし団地の会員は月1,000円である。こぶし団地の自治会は顧問弁護士や税理士も雇っている。

会の活動として、新所沢団地でもこぶし団地でも夏祭りが行われる。出店や盆踊りなどでにぎわう。また新所沢団地では、ラジオ体操、料理教室、歌や踊りの集まりなども催されている。デイサービスセンターが地区内にあり、そこに集っている高齢者もいる。会報として「自治会ニュース」が自治会発足当時から発行されている。

こぶし団地で強調される自治会の役割は、生活サポートである。とりわけ緊急時の対応が強調される。「救急車の音が聞こえない日はない」と語られるほどの当団地では、民生委員（当団地に4人いる）や他の専門職に任せてばかりはいられない雰囲気がある。たとえば、救急車で誰か住民が運ばれる際には、自治会員が同伴することも少なくない。また日中の救急であれば、地域に内科があるので、そこに自治会員が担架で運んだりもする。また、会報による情報伝達であり、「団地ニュース」と題して、月1

～2回のペースで発行を続けており、現在通算で850号ほどである。地域活動や緊急時の対処などを知らせている。

新所沢団地では自治会以外の地域活動も盛んである。会員数も多く、新しい入居者や若い世代も多い当団地では、概して活動が活発だといえる。入居時からの住民と新しい住民、あるいは若い世代と高齢者の間にほとんど隔たりはなく、よい関係を築いていると語られる。駅や商店街（団地商店街ではなく駅前商店街）が近く、利便性も優れている。また建物の改築も進み、バリアフリーが実現され、エレベーターも設置された。11年前から改築が始まり、ほぼ全ての棟で終了したという。こういった状況で、さほど多くの例ではないが、他地域の戸建てを引き払って当団地に転居してくる人もいるという。80代の転居夫婦の例もあったことは注目に値しよう。こうした利点ばかり目につく当団地だが、家賃は安くはないとの声もあり、現に改修後はさらに高くなったという。

こぶし団地の建物はすべて基本的には同一であった。2階建ての戸建てタイプである。分譲団地であるため、各人がそれぞれ改修を行っている。分譲であるため、自分たちの負担となる。家から公道まで（家と家の間）が砂利なので車椅子が通れないという不満もあるが、それを直すのは自治会の負担であるためなかなか改修に至らない。また商店や駅から遠く、あまり利便性のよい環境とはいえないとの声が多い。

### （3）大阪府吹田市：佐竹台・青山台

事例の最後として、大阪府吹田市の千里ニュータウンにおける2つの地区を取り上げる。1つは南千里に位置する佐竹台であり、もう1つは北千里に位置する青山台である<sup>7)</sup>。千里ニュータウンは吹田市の北部から豊中市にかけて位置し、吹田市域だけでも8つの団地地区が存在する。そのうち北部と南部からそれぞれ1地区ずつを対象とする。団地の規模は、佐竹台が2,500世帯ほど、青山台が2,000世帯ほどとされる。

入居開始は、どちらも昭和37～38年ごろであった。佐竹台では当時からの居住者はずいぶん減少したが、半分ほどは継続した住人と目される。青山台でも4割ほどは当時からの住人ではないかといわれる。そうした家庭の子ども世代は、ほとんどが団地外に転出した。男性はほとんどがサラリーマンで都心に通勤しており、その妻は専業主婦だった。どちらの地区も前期高齢者が中心である。

自治会はどちらにも存在しており、いくつかの棟を集めて1自治会を構成し、さら

に自治会が複数集まって連合自治会を形成している。佐竹台も青山台も連合自治会である。役員は各自治会に複数人おり（青山台では各棟から1人）、自治会長が1人選ばれる。役員の選出は、どちらの地区でも輪番でまわってくる。しかし、輪番といっても男性（夫）が役員になる例は非常にまれで、ほとんど女性（妻）が引き受けている。自治会長も現在では女性のほうが多いぐらいである。役員の集会は月に原則1度行われている。

会員は、佐竹台が2,000世帯ほどで、青山台は1,200世帯ほどと、入会率はどちらも低くない（順に約8割、約6割）。会費は佐竹台では年1,500円、青山台では月100～200円である（もぐさ団地と同様、新人が入会しやすい配慮）。

会の活動として、青山台では季節行事などを節々に開催している。男性は概して参加に積極的でない。佐竹台でも季節の集まりがあり、なかでも夏祭りが盛大に催される。地区外からも大勢の人がやってくる。この企画や準備には、男性も積極的に動員される。また佐竹台には、月1回の定例会として「おしゃべり会」なる集いがあるが、15人ほどが毎回集まってくる。男性はあまり多くはないが、集まった男性は政治の話などを行っている。昼食会という行事も夏期を除いた年8回、月に1度のペースで開かれている（夏季は中毒を避けるため）。出席者は60名ほどになるが、9割は女性だという。

生活面のサポートに関しては、介護や金銭的な面倒などはどちらの自治会も行っていない。しかし、青山台では連絡先としての機能を果たすような試みがなされている。

「青山台福祉ネットワーク」と称され、病院、ヘルパーなど派遣事業者、社会福祉協議会などと連絡網を形成している。これにより、多側面から高齢者のサポートを行える体制を作っている。またボランティアを地元で募り、空いている時間帯やできる支援内容などを登録する制度がある。このなかには、高齢者への声かけ運動や家事支援、話し相手になることなど様々な支援活動が含まれている。

佐竹台では男性が参加する機会が他地域と比べ多いように思える。先に挙げた夏祭りの準備をはじめ、時期によっては防犯のチームを結成し、地域の巡回にあたる。また、自治会の活動とは別だが、「竹の会」というボランティア団体があり、豊中・吹田の高齢男性が活動している。具体的な活動内容は、竹藪に入っのメンテナンスや竹細工の製作などである。活動の後には、近くの居酒屋で飲食をしたりして、親睦を深めている。千里一帯はもともと竹藪が多く、誰かが管理せねばならないという使命が

会員にはあり、活動に誇りを持っているという。

団地の構造上の事項については、佐竹台は低層で2DKが多い。青山台は多岐に渡っており、間取りだけでも11種類ある。どちらも賃貸であり、住人が自分で改修することは原則的にない。建替えをすると家賃が上がるのではないかとの懸念があり、必ずしも望まれているとはいえない。どちらも駅まで近く、利便性は優れている。佐竹台では住居の広さが限られるため、子どもや孫が訪問してきても宿泊できない。そこで、現在付近のビジネスホテルと交渉をしており、佐竹台への訪問家族は格安で宿泊できるようなサービスを考案している。

### 3、考察

上述してきた事例に関して、以下では6団地に共通する特徴を抽象化する一方で、ある団地の有する独特の事項について検討したい。

#### (1) ソーシャルサポート：非常時の支援体制

団地地域は主に住宅事情から、高齢者世帯にとって子どもが別居しているのは典型的といってよい。そこで、団地に居住する高齢者は、ふだんの人脈あるいは緊急時支援の請負先として近隣を想定するのは珍しいことではない。しかし総じて、ふだんのつきあいは別として、介護や生活のサポートまでは自治会・老人会が提供しない現状が、(こぶし団地以外) ほぼすべての団地でみられた。そこでは、専門職(ホームヘルパーなど)や家族に任せるべきという、いわば「ソーシャルサポートの役割分化」が意識されている。

しかし、なかには老人会の活動とも個人的な行動とも判断のつかない事例も存在する。もぐさ団地の例をあげると、当団地の現老人会会長は、以前に民生委員と老人会役員を兼任しており、身寄りのない高齢者の最期を看取る機会を4件経験したという。なかには葬儀費用を負担し、一周忌までしてあげたこともあった。これを老人会の活動とはいえないが、老人会とはまったく別個の個人的行動ともいいがたい。老人会の役職に就く者としてのインフォーマルな責務とでもいうべきものと考えられる。このように老人会会長や役員と、地域のインフォーマルな面倒見役の人物が同一であることは珍しくない。こうしたケースへの対処に行政がどう関わってゆくのか、考えてゆくべき課題であろう。

他方、こぶし団地の自治会の役割は特徴的である。自らも高齢者でありながら、他には頼れないとでもいうべき責任感が、自治会の役員から感じられた。当団地は本稿で対象とする6団地の中で最も年齢層の偏った地域といえ、高齢人口でない住民は例外的にしかみられない。しかし、こうした高齢者自らによるサポート体制がいつまでも続くと楽観視はできない。高齢者がサポート源の中心に位置するような現状は、徐々にでも変えてゆく必要があるだろう。こぶし団地には、より若い世代を外部からサポート源として見込めるような地域づくりの必要性があるだろう。

## (2) ジェンダー：地域社会参加における男女差

団地近隣では夫は都心へ通勤し、妻は専業主婦で家庭や地域の人脈で生活するというのが典型的だった。そのため、地域社会参加における男女差が生じるのは不思議なことではなく、他文献でも報告されている(秋山 1997: 183)。本稿で対象とした地区でも圧倒的に男性の参加が少なく、女性中心の活動がほとんどだった。高齢者問題は、年金額の少なさや夫に先立たれることなどから、「女性の問題」として語られる向きが少なくないが(井上 1989、筒井 1998 217-20)、ここではあえて男性の問題を取り上げてみたい。

聞き取りのなかでは男性の消極性が強調された。具体的にあげればきりがなく、「たとえ活動に参加したとしても、男性はあまり趣味が広くないため、他人に合わせた趣味・娯楽を共有しにくい」「自治会活動が輪番でまわってきても、妻に任せる例が多い」などである。一方女性に関していえば、意思決定に関する面でもその積極性が珍しくないことは注目に値する。自治会・老人会の代表や役員は、もはや女性中心になっている。ニュータウン開発当初はそうでなく、男性によって地域の意思決定がなされてきたという報告(影山 2004: 136)と比べると変化を実感せざるをえない。

しかし、女性にとっても男性の入会は歓迎すべきことで、男性が増えた際に化粧をするようになった女性も出てきたなどの例も聞かれた。男性の参加は男性自身のためだけでなく、女性にも影響があるように思われる。

女性の積極的参加はある意味で当然の帰結かもしれない。夫の亡くなるほうが早く妻が残される例は珍しくない(井上 1989: 162-3)。そうした状況で女性はたくましく生きぬかねばならない。すると自然に地域とのつきあいが非常に重要な意味をもってくる。早いうちから女性が地域参加に意味を見出してゆくことは、たとえ夫が健在な



時期からだとしても意味のないことではない。

聞き取りのなかでは、夫が健在な女性は「まだ大変」、夫が亡くなった女性は「荷が降りた」「自由の身」と女性同士の話者で話す例もあった。これが本心かどうかは別として、夫の先立ちを悲しんでばかりでなく、笑いに変えるほどたくましい気構えの言説のように聞こえる。同様の説明は他文献でも紹介されている（永津 1997: 112、三好 2001: 18）。

総じて男性の参加が圧倒的に少ないなか、佐竹台では男性の参加が特徴的である。おしゃべり会でさえ、男性は（女性より少ないながらも）集まってくる。これには当地区の活動内容が大きく関係していると思われる。盆踊りの準備、防犯・警備の巡回、「竹の会」など、当団地では男性ならではの（女性にはやや厳しいと思われる）活動に男性が動員されるし、またそうした活動が少なくない。盆踊りや竹藪の管理など、ある程度の肉体的な力が必要とされる作業、もしくは防犯のように危険性がともなう仕事には、やはり女性よりも男性をと意識が男性・女性両者にあるのだろうか。男性の参加促進には、こうした男性ならではの「使命」が大きな意味をもつのかもれない。

定年退職まで労働を行い、それまで身につけている行動・態度は、特定の目的に対して合理性にアプローチするものであろう。専業主婦の日常生活とは、多少なりとも違う行動・態度が形成されると考えられる（ここで筆者は肯定的／否定的判断を含んでいない）。そうした社会化をうけた人物が、定年退職後、急に「楽しみ」を目的としたおしゃべりや趣味活動ができるはずもない。それを地域参加とよび、ヨコ型の人間関係に慣れるべきというのは、高齢男性にとって酷だろう。むしろ自分たちにしかできないような「男性的使命」をとともなう活動ならば、無理なく参加でき、さらには継続できるのではないだろうか。自立している高齢男性ほど孤立する危険性があることは、他でも指摘されている（三好 2001: 85-6）。「さびしいから」「頼れる人脈をつくりたいから」地域に参加するのではなく、「頼りにされるから」参加するといった意味づけである。

手芸品をつくったり、清掃をしたり、子どもの面倒をみたりといったボランティア活動、あるいはおしゃべりやお茶会といった趣味活動が「地域参加」といって推進されてきた感は否めない。しかし、それらはいふならば、女性にむけた地域社会参加ともいえないだろうか。そうではなく、男性ならではの使命を付与した「男性的地域参

加」に焦点をしばって、高齢男性の地域社会参加をもっと進めたらどうだろうか。その点で、現在公的に実施されているシルバー人材センターの諸事業は、男性的な使命感を付与する活動を基調としているため、男性の参加にやさしいものといえよう。今後は趣味・娯楽・会話を中心としたものよりも、むしろこうした「男性的地域参加」が高齢男性には必要なのかもしれない。高齢者のボランティアや余暇の種類にもジェンダーの視点は必要で、男性のしやすいもの／しにくいものがあることを我々は認識し、実践に活かす必要があるだろう。これまではジェンダーがあまり意識されず、高齢女性も高齢男性も同質の地域参加が勧められてきた向きはないだろうか。

また「竹の会」では、活動が終わった後、多少なりとも飲酒をする機会があるという。飲酒に参加するのは男性が中心である。日本の男性は定年退職までの数十年間、人間関係を形成・維持する際に酒の席を利用することが多い。お茶やお菓子、趣味を介してのコミュニケーションではない。にもかかわらず、定年退職すると状況は一変し、人脈を形成・維持するのに、昼間の時間帯にお茶やお菓子、趣味を通しての機会が推進される。これは定年退職後の男性にとって不慣れな条件が重なってはいないだろうか。飲酒は度が過ぎれば体によくないのはもちろんであるし、高齢者になれば若い頃以上に健康管理の必要性が出てくる。しかし、もっと公的な意味を付与して高齢男性の飲酒の機会を増やしてもよいのではないだろうか。高齢男性の人間関係の充実のために、自治会やそれを支える自治体、社会福祉協議会、ひいては国の方策において、飲酒をもっと積極的に活用する策を講じてもよい可能性は指摘できよう。

これまでの高齢者対策として多くの場合、社会参加が叫ばれてきたが(内閣府 2004: 105-9、長寿社会開発センター 2004: 53-4, 63-4)、結果的には女性の参加が圧倒的になってしまっている。男性の地域社会参加が妨げられている一因は、ジェンダーへの視点(とくに男性問題)に欠けていたことにあるのではないだろうか。上述のような、「男性的使命」の付与、あるいは飲酒の機会について、もっと検討してゆくべきかもしれないことを本稿対象の事例は示唆している。そうもしないと、高齢男性は自ら人脈を築こうとせず、非常に多くの面で妻に頼りきりになり(参考・野辺 1999)、妻もそれを負担に感じてしまう。

### (3) 団地という環境

団地では一戸建ての近隣地域よりも、人間関係が密なのではないかとの声が聞かれ

た。自治会・老人会への住民の参加率は別にして、インフォーマルなつながりにおいては、団地は非常に密だとの意見が少なくなかった。

これには住環境の同質性がまず考えられよう。建物構造として皆が同じような間取り・修築状態に住んでいること、あるいは家族構成として子が独立して外で世帯を構えていることなどである。これらをもとに一戸建ての近隣地域にはないような、住民同士の「同等意識」のような態度が存在する可能性はあろう。家の大きさが違う、新しさが違う、敷地の広さが違うなどの不平等感は少なくとも生じえない。また子が同居していないことでの同様の悩み・感情を持つとの想像ができる。それは民間の集合住宅ともまた違う状況であろう。

また、物理的にも隣接しており、塀で区切られていないなどの影響もあろう。団地では、顔をあわせて挨拶を交わす機会が多い、戸を叩いて声がかげやすいことなどが指摘されている。

こうした特徴から、団地住人の高齢者からは一戸建て地域と比べての優位性さえ意識されている。さらに他の特徴としても、修築が自費でなくて済む（賃貸の場合）など、利点が聞かれる。特に高齢者にとって、バリアフリー、トイレ・風呂の修築などが大きな問題となるため、自費で行わなくてよいことは大きな利点である。実際、新所沢団地や千里には外部から転入する高齢者が少ない。

#### （４）多団体との連携

他の団体とのつながりも、自治会・老人会活動の充実、ひいては高齢者の生活の充実には大きく関与してくると考えられる。たとえば、もぐさ団地の老人会では小学校との提携活動がさかんに行われている。ボランティア活動として小学校に何らかの貢献をすることもあれば、ともに活動するような交流の機会もある。これらは高齢者の生活に張りを与える点で好影響をおよぼすだろう。こうした活動を行うことで老人会の行事は増え、会員同士が顔をあわせる機会が多くなってゆく。

また、子どもにとっても、祖父母と別居する児童は多いため、高齢者と接触する機会が少しでも多くなる意味がある。長津（1997: 109）も指摘するように、子の世代は高齢者から「古い」というものの存在や、親世代とは違う観点を学ぶことができよう。

加えて、地域全体にとっても団体レベルで人的交流が進むことになり、小学校職員、保護者、高齢者、自治会などがふだんから交流をもつことで、地域を守る防犯意識が

高まるに違いない。子どもの学校内外での安否が気遣われる昨今、こうした地域の監視機能を（警察などだけでなく）住民自身が高めてゆくことは重要であろう。

もぐさ団地では、社会福祉協議会や自治会が、イベントを用意し、飲食を振る舞ってくれる機会がある。こうした動きも地域の提携に大きな意味があろう。

他団体との提携はやり方しだいで好影響をおよぼすことを指摘したい。老人会・自治会はもっと他団体との提携を進めてよいのではないだろうか。

#### 4. 結び

大都市郊外では、都心へ通勤する夫と、家族や地域のなかで生活をする専業主婦が典型的だったことにより、高齢者における男女差は出現しやすいかもしれない。さらに、子どもが別居していることが大半なため、地域に頼る必要性が他以上に大きいかもしれない。本稿で対象としたのは、国内でも早いうちに入居が始まり、先駆的に都市郊外の今後の様相を表出させている地域と考えられる。これからますます本稿で対象としたような地域は増えてゆくことだろう。だが悲観的になることは必要以上になく、住環境や家族構成の類似性のため、高齢者のつながりや諸活動の活性化するポテンシャルは比較的小さくないとも考えられる。本稿では聞き取りの結果から可能な範囲での抽象化、政策への提言をおこなったが、今後もさらなる議論が求められることはいうまでもない。本稿がその一端となれば幸いである。

#### 引用文献

安達正嗣，1999『高齢期家族の社会学』世界思想社。

秋山チイ子，1997「」大山博・須藤春夫編『ふれあいのネットワーク』NHKブックス：161-88。

長寿社会開発センター，2004『老人福祉のてびき・平成16年度版』長寿社会開発センター。

福原正弘，1998『ニュータウンは今』東京新聞出版局。

井上治代，1998「高齢女性の社会参加」小西康生編『老人の社会参加』中央法規出版：161-97。

影山穂波，2004『都市空間とジェンダー』古今書院。

金谷千穂子，1998「働く—ジェンダーと労働」伊藤公雄・牟田和恵編『ジェンダーで

- 学ぶ社会学』世界思想社：74-90.
- 三好春樹，2001『男と女の老いかた講座』ビジネス社.
- 長津美代子，1997「高齢者と家族」岡村清子・長谷川倫子編『エイジングの社会学』日本評論社：101-21.
- 内閣府，2004『平成16年版・高齢社会白書』ぎょうせい.
- 野辺政雄，1999「高齢者の社会的ネットワークとソーシャル・サポートの性別による違いについて」『社会学評論』50(3)：375-92.
- 岡村清子，1997「職業からの引退と社会参加」岡村清子・長谷川倫子編『エイジングの社会学』日本評論社：45-75.
- 筒井琢磨，1998「老いる—高齢者問題と女性問題」伊藤公雄・牟田和恵編『ジェンダーで学ぶ社会学』世界思想社：206-23.
- 柳信寛，2002「パーソナルネットワークの変容とライフコース」森岡清志編『パーソナルネットワークの構造と変容』東京都立大学出版会：173-93.

- 
- <sup>i</sup> 近代社会における男女の労働に関わる差異は、金谷（1998）などを参照。
- <sup>ii</sup> ニュータウンでは同時期に一挙に人びとが入居したため、現在では高齢化が進んでおり、住民の多くがそろって高齢者となりつつある（福原 1998）。
- <sup>iii</sup> 聞き取りにおける話者は、永山団地が、永山長寿会会長・関口幸子氏（聞き取り当時 77 歳、女性）他、役員 4 名。もぐさ団地が、老人会会長・竹内カナエ氏（74 歳、女性）だった。
- <sup>iv</sup> ただし、福祉亭の売り上げはさほど高いものではなく、経営は「きびしい」という。家賃や光熱費、材料費などが主な出費である。人件費は全てボランティアなためかかかっていない（交通費のみ支給）。高齢住人で福祉亭に来るのも、同じような顔ぶれであって、なかなかそれ以上に浸透するのは難しいとの懸念もある（NPO福祉亭理事長・元山隆氏談）。
- <sup>v</sup> 聞き取りにおける話者は、新所沢団地が、自治会会長・稲津昌幸氏（男性）他、3 名。こぶし団地が、自治会会長・吉田常雄氏（聞き取り当時 79 歳、男性）、副会長・川下寅夫氏（聞き取り当時 74 歳、男性）だった。新所沢団地の情報は、2002 年 11 月 25 日付の資料「第 6 回・団地の生活と住まいアンケート報告」にも依拠している。
- <sup>vi</sup> 聞き取りにおける話者は、佐竹台が、佐竹台連合自治会会長・谷川一二氏（聞き取り当時 71 歳、男性）。青山台が、青山台連合自治会会長・岡本茂氏（聞き取り当時 71 歳、男性）他、2 名だった。本稿記載の情報は、2003 年 10 月 1 日付の資料「千里ニュータウンの現況（資料集）」にも依拠している。

## 第7章 大都市近郊地域等における集合住宅居住 高齢者の現状と行政の対応（所沢市の例）

### 1、 埼玉県所沢市の高齢者の現状

#### (1) 要援護高齢者の状況

所沢市は2004年12月末現在人口336,976人、高齢化率は15.1%、65歳以上の人口は50,895人の埼玉県西南部の東京都に隣接した市である。首都圏から30km圏として、1960年代から整備された公団住宅や新興住宅地から首都圏への通勤者の増加と従来からの農業地区、駅前商業地区などが混在する中核都市として発展した。

2004年6月実施の「要援護高齢者調査」（民生委員による担当地区ごとの訪問調査で年1回実施）では、「高齢者のみの世帯に生活している人」が14,008人、「虚弱な日中単身老人」（日中の時間に一人で過ごす）646人、「ねたきり老人」1,083人、「歩行できる痴呆性老人」404人、「単身老人」（一人暮らし）は男性1,418人、女性3,691人計5,109人である。所沢市の65歳以上人口の約1割が一人暮らしとなっている。

表1 要援護老人調査（65歳以上）（各年6月1日、11年は9月、12年は7月1日現在）

平成	一人暮らし高齢者			虚弱日中一人暮らし 高齢者			ねたきり 高齢者			歩行できる認知症高齢者			全員65歳 以上						
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計							
2年	220	917	1,137	16	107	123	149	(53)	291	(123)	440	(176)	36	(7)	76	(18)	112	(25)	1,317
3年	266	1,049	1,315	29	156	185	201	(49)	355	(140)	556	(189)	31	(3)	95	(24)	126	(27)	1,453
4年	311	1,185	1,496	55	211	266	241	(59)	423	(149)	664	(208)	51	(7)	128	(24)	179	(31)	1,704
5年	313	1,226	1,539	51	229	280	220	(56)	400	(153)	620	(209)	41	(10)	131	(26)	172	(36)	1,650
6年	362	1,384	1,746	44	250	294	220	(68)	380	(128)	600	(196)	48	(13)	124	(39)	172	(52)	1,990
7年	404	1,567	1,971	41	272	313	226	(68)	338	(128)	614	(196)	36	(6)	104	(21)	140	(27)	2,299
8年	440	1,687	2,127	43	277	320	218	(55)	400	(124)	618	(179)	39	(6)	117	(21)	156	(27)	2,560
9年	512	1,886	2,408	48	323	371	222	(64)	439	(144)	661	(208)	50	(10)	123	(33)	173	(43)	2,851
10年	平成10年調査実施せず																		

11年	618	2,252	2,870	51	280	331	218	(51)	411	(112)	629	(163)	54	(10)	148	(41)	202	(51)	3,517
12年	661	2,319	2,980	57	293	350	213	(47)	457	(135)	670	(182)	50	(6)	112	(29)	162	(35)	3,697
13年	746	2,478	3,224	66	284	350	235	(49)	511	(140)	746	(189)	58	(5)	134	(16)	192	(21)	8,362
14年	1,081	3,023	4,104	60	329	389	304	(69)	595	(171)	899	(240)	99	(10)	202	(29)	301	(39)	10,889
15年	1,198	3,273	4,471	132	539	721	293	(65)	589	(165)	882	(230)	105	(9)	246	(35)	351	(44)	12,504
16年	1,418	3,691	5,109	170	646	816	361	(89)	722	(232)	1,063	(321)	127	(16)	277	(46)	404	(62)	14,008

※13年以降の「高齢者のみの世帯」欄については、その世帯に住む高齢者の人数を表す。

## (2) 集合住宅に住む高齢者の生活状況

所沢市においては、首都圏に位置し東京都と隣接する地理的条件から、首都圏が人口を集めはじめた昭和30年代・40年代から人口流入がはじまった。1960年代に移り住んできた当時勤労者だった世帯も、子供の自立や生計中心者の退職、家族の高齢化など、家族状況の変化がありながらも、地域に生活することになる。

新所沢団地のように、昭和34年に作られた団地では、1823世帯のうち約4割が65歳以上であるなど、団地がまるまる高齢社会となった団地も少なくない。しかも、当時の住環境は、高層住宅でありながらエレベーターが無いなど、加齢によって同じ団地で住みつづけることが難しくなることもある。

現在の高齢者の持ち家率は高く、その中でも一戸建てに住む率は約8割となっている。マンションやアパートなどの集合住宅は、約2割という状況がある。この稿では、所沢市に住む高齢者のうち、一戸建て高齢者と集合住宅に住む高齢者の生活実態を浮き彫りにし、地域で生活するための必要な支援のあり方を模索するものである。

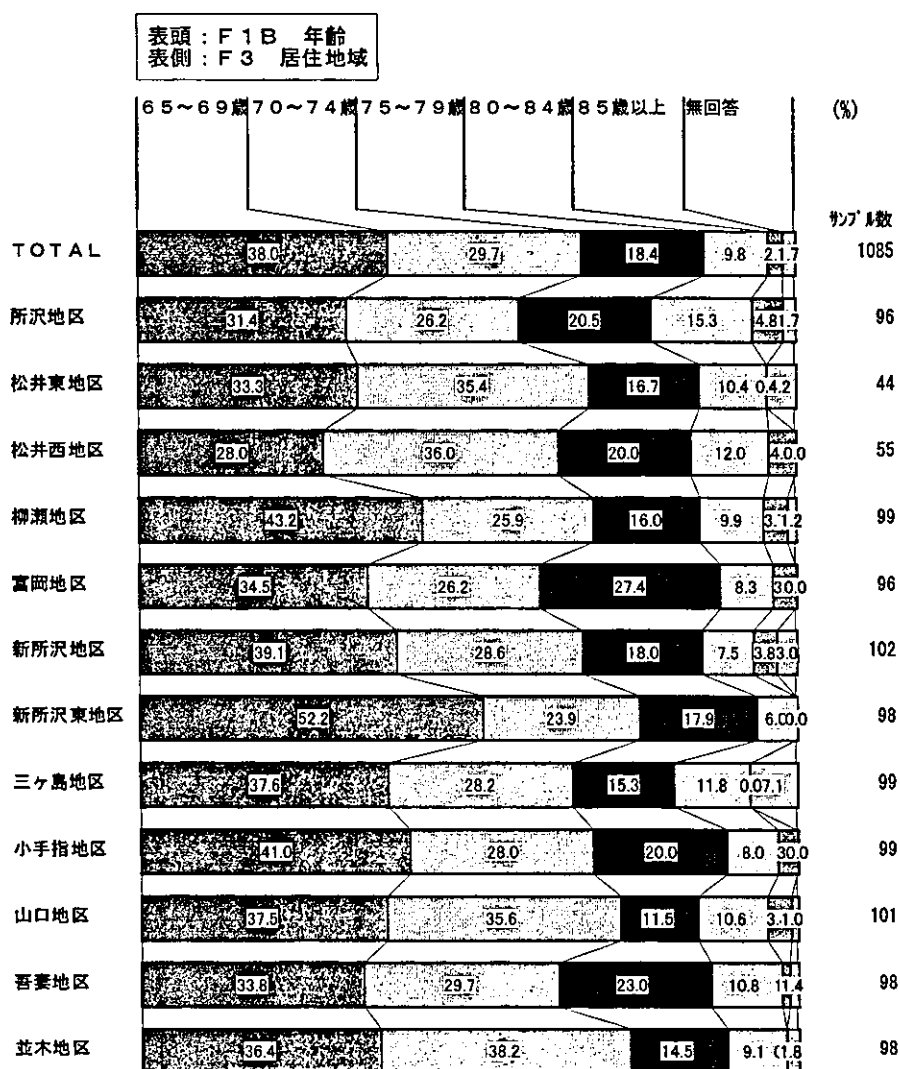
なおデータについては、2004年7月に所沢市が実施した高齢者実態調査を使用した。

### ア、地域と居住形態

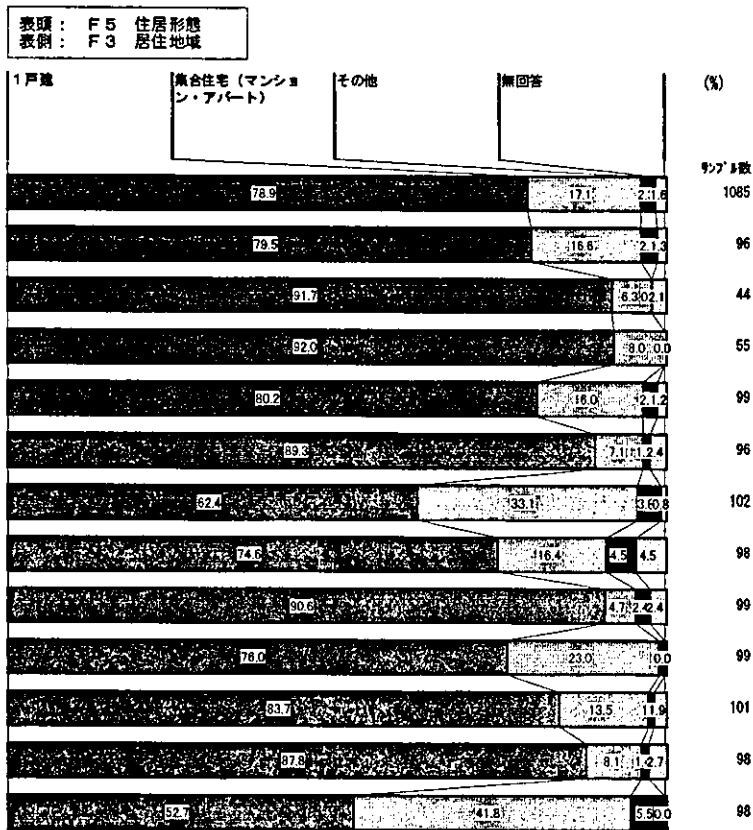
所沢市には、現在11の行政区域がある。昭和25年に現在の所沢市が出来上がる前は、1町6ヶ村に分割していた。都市化によって、新所沢地区のように昭和30年代に新所沢団地が出来た地域や並木地区のように昭和50年代に旧所沢基地の返還によって新たに団地とこぶしのように昭和40年代に建設が進められた団地が混在する地区、柳瀬や三ヶ島、富岡など比較的農地の多い地区など、その地区によって人口構成、居住形態は異なっている。

地域と年齢構成で特徴的なのは、古くから町の中心として栄えた所沢地区は、85歳以上の割合が最も高く15.8%であり、逆に52.2%が65歳から69歳と若い高齢者層が多い事がわかる。

集合住宅の多い新所沢地区と並木地区では、並木地区の方が74歳までの前期高齢者の比率が新所沢地区よりも高く、後期高齢者の割合は並木地区の23.6%に対して新所沢地区は34.3%と、団地の建設時と関連して新所沢地区の方が後期高齢者の住んでいる割合が高いことがわかった。

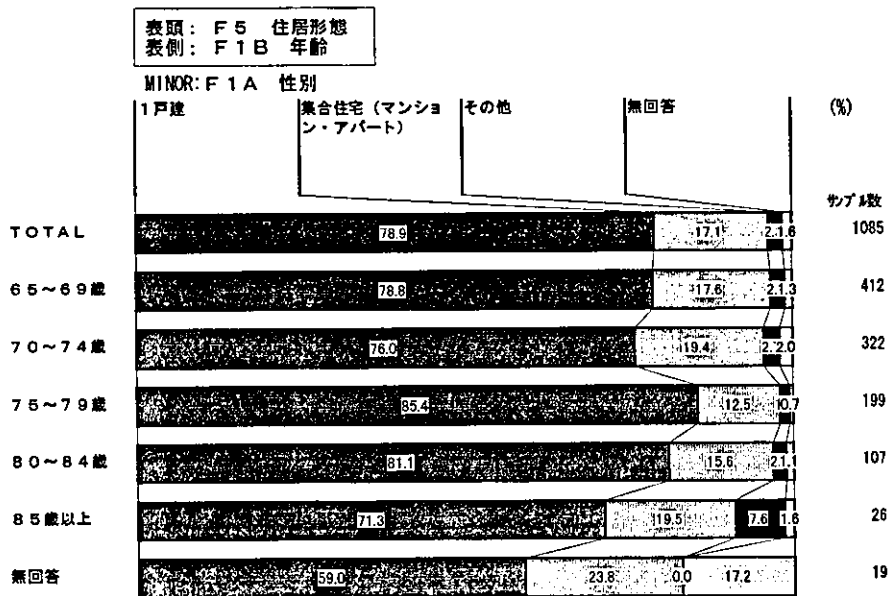






### イ、 年齢と居住形態

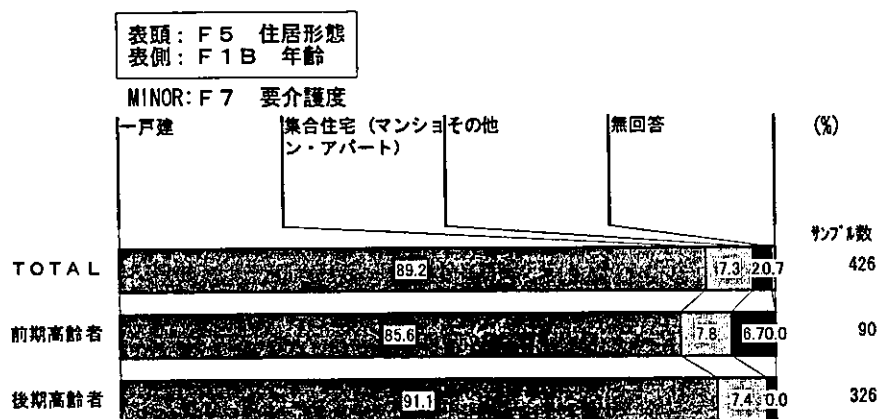
居住実態では、78.9%が一戸建てで生活しており、男性が81.8%、女性が76.1%と、男性の一戸建て比率が高い。反対に集合住宅では、トータルで17.1%、男性が15.5%に対して、女性は19.3%と集合住宅に住む女性の比率が高くなっている。



男女の比率では、集合住宅の割合が最も高いのが85歳以上の男性であり、28.1%と高いが、該当する件数が8サンプルとなっており、この傾向を正確に掴むことは難しい。むしろ、75歳か79歳、80歳から84歳の層は、いずれも10%前後に数字が落ちてきている事がわかる。

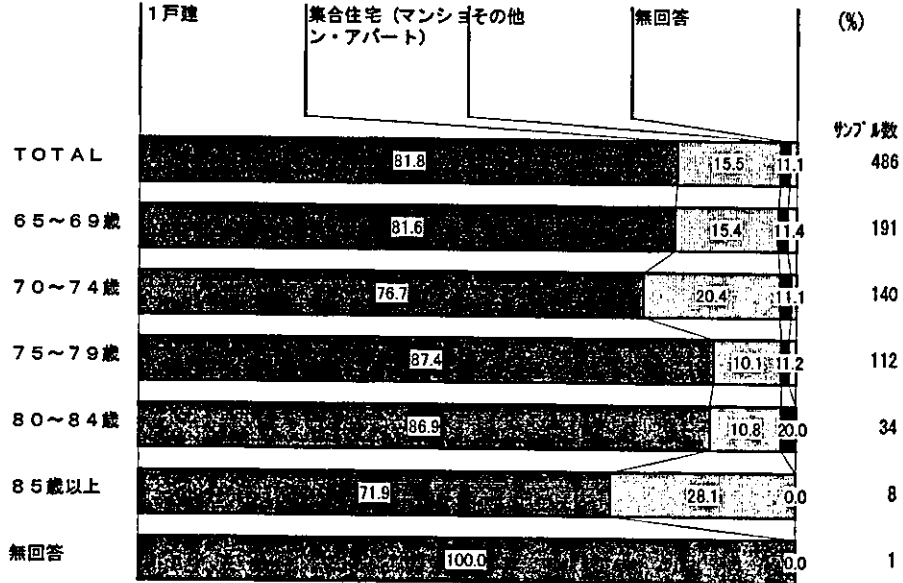
それに比べて女性は、高齢者全体の割合が集合住宅の割合が19.3%であり、80歳から84歳でも19.4%と年齢と居住形態の影響はない。

要介護高齢者居住形態を見ると、89.2%と一戸建ての割合が高い。要介護高齢者で集合住宅に住む7.3%となっており、一般高齢者に比べて約1割少ない事がわかる。



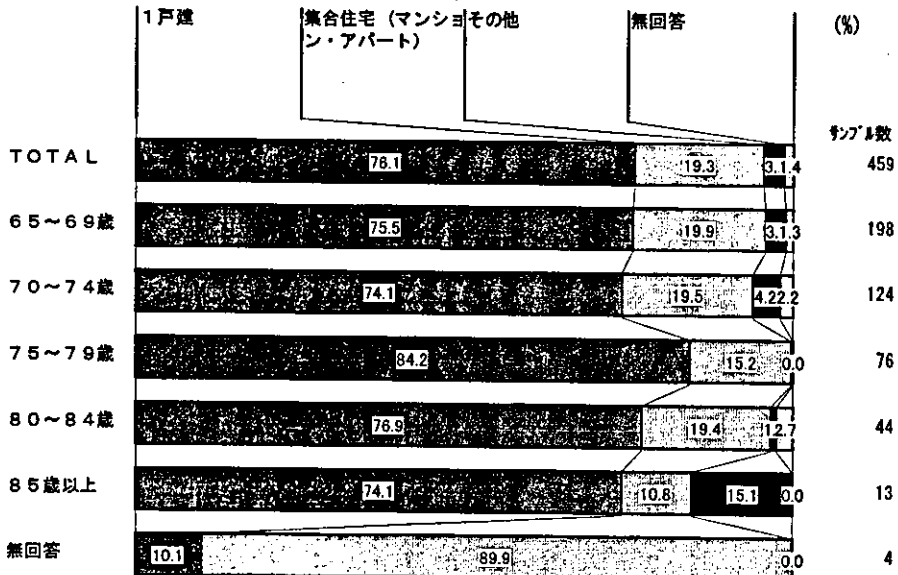
表頭：F5 住居形態  
表側：F1B 年齢

MINOR：F1A 性別 <0001>男性



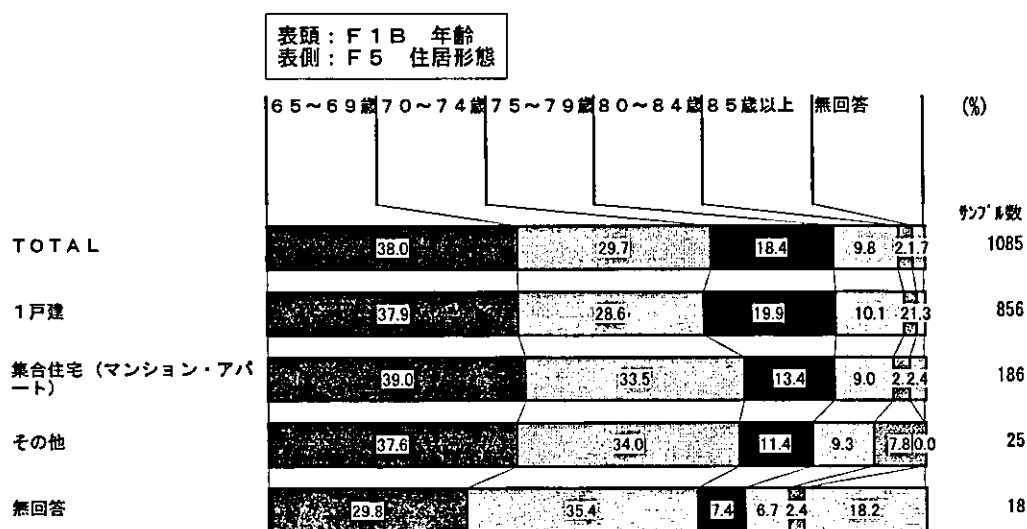
表頭：F5 住居形態  
表側：F1B 年齢

MINOR：F1A 性別 <0002>女性



一戸建て及び集合住宅に住む人の年齢構成の割合についてであるが、70歳から74歳では、一戸建てが28.9%であるのに対し、集合住宅では33.9%となっており、逆に75歳から79歳では一戸建てが19.9%、集合住宅が13.4%となっており、比較的前期高齢者は集合住宅に多いが、一戸建てには後期高齢者の比率が高い

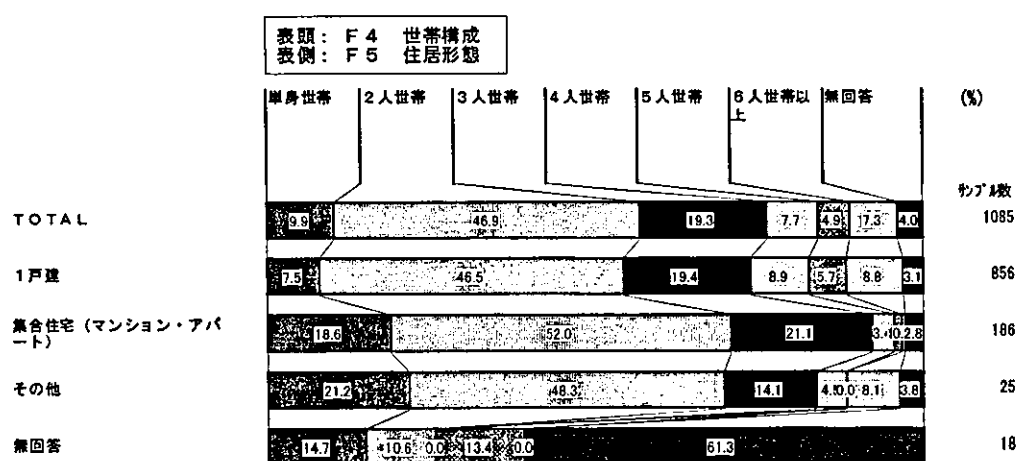
ことがわかる。



#### ウ、世帯構成と住居形態

世帯構成の状況を見ると、集合住宅では一人暮らしが18.8%、2人世帯が48.3%であるのに対して、一戸建てでは一人暮らしが7.5%、2人世帯が52.0%と少人数の家族構成が多い事がわかる。

これは、集合住宅には高齢者の一人暮らしや高齢者夫婦世帯が多い事を意味している。



さらに、一人暮らし高齢者の調査から集合住宅の割合を見ると、一般高齢者に比べ集合住宅に住む割合が高くなっている。特に、75歳から79歳未満が38.1%と約4割となっている。これは、団地が出来てから他に転居せず、ずっと同じ団地で生活を続けている層と重なるのである。